

## 年 頭 ご 挨拶

社団法人日本産業車両協会

会長 田坂陸郎

皆様 明けましておめでとうございます。

平成18年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

さて昨年の日本経済は、GDPの実質成長率が7～9月期まで3期連続で前期比プラスとなり、また年度ベースでも4年連続のプラスが見込まれるなど、景気回復基調が鮮明になった一年でありました。

企業の業績も大幅に改善し、それを反映して株価も16000円台を回復、また設備投資も活発となりました。雇用情勢も好転し、逆に企業にとっては人材確保が困難となるほどの状況となりました。

世界に目を向けましても、アメリカの景気は依然堅調であり、中国を筆頭とする新興発展国も高い伸びを続けております。欧州の足取りがやや重いのが気がかりではありますが、日本のみならず、世界全体で見ても、経済面では非常に良い年であったといえると思います。

こうした情勢の下、日本における産業車両生産額は、1～10月までの累計で前年同期実績を約15%上回るという高い伸びを示しており、このままいけば通年では4000億円程度まで達して、8年ぶりの高水準となるものと見込まれます。

主力機種フォークリフトにつきましても、1～12月の国内販売台数が8年ぶりに8万台を超えるのは確実と思われます。また世界市場の伸びを反映して、

輸出も好調なことから、国内販売を合わせた総販売では約13万台という、バブル期以来の高水準に達すると見込まれます。

しかし一方では、原油や鉄といったエネルギー、素材の価格の高騰、そして供給の逼迫に悩まされ、需要は好調でありながらも、生産が十分に追いつかない、あるいはコスト高で利益が抑えられるといった悩ましい状況でもありました。

来る平成18年も、政府の見通しでは引き続き成長が続き、ようやくデフレ脱却の道筋が見えてきそうな状況であります。産業車両業界も需要のさらなる拡大が期待されますので、いっそう効率的な生産、供給体制を整えていく必要があると考えております。

また昨年は、安全や環境といった問題が、これまで以上に社会的な関心を集める年となりましたが、産業車両業界といたしましても、今後ともいっそう安全で環境に優しい製品の開発と供給を通じて、業界をさらに発展させ、お客様にご満足いただけるよう努めていかなければならないと考えております。

さて、ここで平成17年の協会の活動内容についていくつか紹介させていただきます。

まず国際交流に関しましては、昨年5月に、私どもがホスト役を務め、欧米の業界代表を招いて神戸で第8回日欧米三極業界首脳会談を開催いたしました。そこでは海外の新興市場の先行きや、I C タグといった新技術の可能性について、有意義な意見、情報の交換を行うとともに、業界のさらなるグローバルな発展を図るため、欧州で開催予定の次回会談には中国の業界を正式なオブザー

バーとして招くことを決定いたしました。

また9月には欧州、10月末にはアメリカでのそれぞれの協会の年次総会にも出席して、世界各地の業界関係者との交流を重ねることができました。

こうした活動の成果として、産業車両分野のISO国際安全規格の改訂作業では、新しい規格の平成19年の完成をめざして、各国と共に審議を重ねておりますし、また産業車両の世界統計プログラムも着実に運営されております。

次に、企業経営にとりましても喫緊の課題となっております環境問題につきましては、平成14年に策定いたしました「産業車両製造業の環境自主行動計画」に基づいて、地球温暖化、産業廃棄物問題への対策として、業界としてCO<sub>2</sub>や廃棄物の最終処分量の削減目標を掲げ、その実現へ向けて着実に取り組んでおります。廃棄物に関しましては順調に削減が進んでおりますが、CO<sub>2</sub>の排出につきましては、好調な生産もあり、なかなか目標通りに削減が進まない状況にあります。会員各社の一層の省エネ努力をよろしくお願い申し上げます。

また平成18年は産業車両を含む特殊自動車の排ガス規制の拡大、強化が進む年であり、また産業車両に搭載されているバッテリーの適切な処理、リサイクルのシステムの構築に関しましても進展が見られるものと思われます。関係官庁、団体と密接に協力しながら、業界としてもしっかりと対応してまいりたいと考えております。

そして、無人搬送車システムに関する事業では、多様化する物流効率化ニーズや、関連技術の開発・普及状況なども見据えながら、関係団体・機関と協力して、健全な発展のために取り組んでおり、さらなる活動の強化を図ってまい

りたいと思います。

さらに、特殊自動車の届出業務につきましては、先ほど述べました排ガス規制への対応をはじめとして、環境・安全に関する社会的要請や国際的な基準調和の動きに応えて、業界として建設的な意見・要望の具申に努めているところです。

こうした様々な取り組みを通じて、産業車両業界の基盤強化、社会的地位の向上を図ってまいりたいと考えており、今後とも引き続き業界の発展と繁栄の為に全力を尽くしてまいりたいと存じますので、ぜひとも会員の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げる次第であります。

さらに、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省等、関係御当局におかれましても、協会の活動に関しまして、よりいっそうのご指導ご支援を賜わりますよう、心よりお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健勝とご発展を、心より祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。